活動レポート

小池ゆうや

上尾市議会議員

KOIKE YUYA, Ageo City Councilor Report 2022.10

05

小池ゆうや 後援会事務所

〒362-0035 埼玉県上尾市仲町 1-10-3
TEL. 048-671-7789 FAX. 048-672-8579
yuyakoik@gmail.com

政策の詳細をインターネットで確認することもできます。

小池ゆうや

小池ゆうや公式 HP

討議資料

小池ゆうやの活動について
ご報告いたします。

今回のポイント

【Pickup!!】令和３年度決算振り返り

令和３年度一般会計決算が「不認定」に。今の市財政運営に必要なこととは。

【特集】令和４年度９月議会 一般質問

上尾市政に発信!! 小池が９月議会で行った「５つの要望」まとめ。

【コラム】市政に対する令和５年度への要望

所属会派である上尾同志会で作成した 90 の政策大綱・予算要望書をご紹介。

議会スケジュール

令和４年度 12 月定例会

12 月 5 日（月） 開会
12 月 15 日（木）～ 一般質問
12 月 23 日（金） 閉会

※一般質問登壇予定。

＼小池ゆうやの／ 公式HPは 小池ゆうや で検索!!

SNS公式アカウント

Line　facebook　twitter

日々の活動や市政ニュースをお届けしています。
気軽にフォローして下さい♪

小池ゆうや後援会では、入会いただける方を募集しています。

本会は、小池ゆうやの政治活動を後援することにより、
上尾市政の発展と上尾市民生活の向上を図ることを目的とします。
また本会は、会費または、寄附金及び賛助金で運営されます。

趣旨にご賛同いただけましたら、「小池ゆうや後援会事務所」までお問合せ下さい。

小池ゆうやコラム

令和5年度の上尾市政に向けて
政策大綱・予算要望書を提出しました！

令和５年度の予算策定に向けて、私が所属する上尾同志会にて「政策大綱・予算要望書」を畠山市長に提出しました。新型コロナウイルスや気候変動、ロシアのウクライナ侵攻の影響等、先行きの不透明な社会情勢の中でも、喫緊の課題への対策と未来を見据えた投資の両立を図ることで、市民の皆さんが安心・安全に暮らすことのできる持続可能な市政運営を実現する必要があります。本要望書では、部局横断で取り組むべき事項と部局別の重点事項の大きく２つに分けた上で、全９０項目に渡り要望しました。その中から一部をご紹介します。（左記２次元コードより原文を確認できます。）

（子育て）所得制限を超える世帯へも児童手当を行う等、子育て世帯への支援を強化すること。
（教育）学校施設更新計画について、早期に提示ができるよう計画策定に努めること。
（市民生活）生活困窮者の相談及び支援策を強化すること。
（市民生活）電子マネー決済のさらなる利用促進を図ること。
（市民生活）鳥類・害獣対策を強化し、ムクドリ対策については抜本的解決に向け、周辺自治体と共同での広域追い払いを実施すること。
（防災）小型無人航空機の活用用途について、災害時の利用に加え、その活用方法について幅広く検討すること。
（防災）マンホールトイレ等の先進的な取り組みを推進し、災害発生後の迅速な住居環境整備を実現すること。
（産業）一次産業の課題（人手不足解消・後継者育成・販売所の拡充）への強化策を講じること。
（産業）燃料高騰に対する各種補助事業を継続すること。
（都市整備）上尾運動公園再整備にあたっては、住民に最も身近な基礎自治体としての立場から住民の意見を偏りなく広く聴取し、地元自治体に対し施設整備効果の十分な還元が図られるよう、県に対し強く要望を届けること。
（都市整備）上尾駅、北上尾駅の市保有部分に熱中症対策のミストシャワーを設置すること。
（都市整備）上尾駅西口（ロータリー、モンシェリー周辺）の再開発を行うとともに、企業送迎バス及び長距離送迎バスステーションの設置を検討すること。
（消防）消防団員の処遇改善による人員確保を検討すること。

※一部のみ抜粋。

政策大綱・令和５年度要望書
（上尾同志会）

お知らせ

小池ゆうや後援会パンフレットができました。

ハガキを切り取って、必要箇所を記入したらポストに入れるだけ！
小池ゆうやを応援いただける方、是非お問合せ下さい♪

小池ゆうや後援会のご案内

Pickup!! ニュース

市財政

上尾市 令和3年度一般会計決算「不認定」
今の市財政運営に必要なこととは。

９月議会では、令和３年度の決算審査がありました。令和３年度も令和２年度同様、新型コロナの影響が歳入面において限定的であった事に加え、法人市民税が業種によって戻りつつある状況となったことで国・県交付金が余剰した結果、過去最大の繰越金が発生することとなりました。また、一部の一般会計補助金利用について疑義が生じたため、令和３年度決算については不認定となりました。今後、市政においては改善策を議会に提示することとなります。

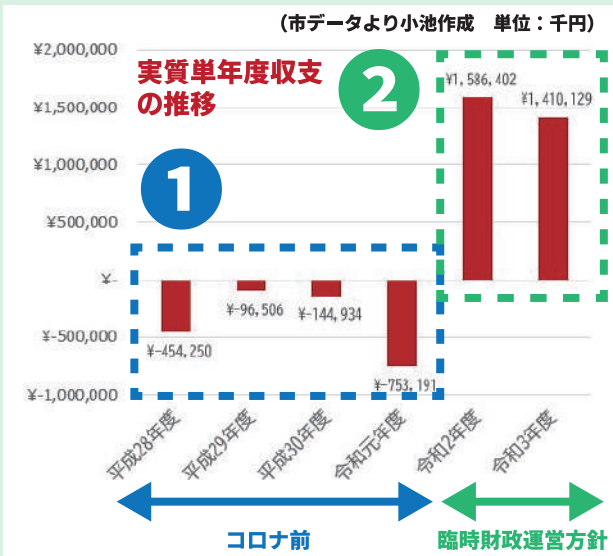
不認定の理由としては、余った補助金を予算内の範囲で積み増して使用した事業があったことによるものです。実際、本事案については予算内での活用のため、法律的には問題はありませんが、問題となのはコロナ禍で臨時財政運営方針が示され、補助金が一律１０％カットされていたにも関わらず、庁内の共通認識にそぐわない補助金利用があったことです。今回の不認定という議会の決断は「税金」の使い方に関する執行部のモラルハザードを起こさないための今後の予防策でもあります。ただでさえ、市財政の状況は、実質単年度収支ベースでみると、コロナ前までは赤字状態であり、貯蓄の取り崩しなどで資金繰りをしていました。つまり、自由に活用できる原資が少ない状態でした。市財政が通常モードに戻った令和４年度以降は、よりシビアに実効性ある施策を判別し、事業予算配分の最適化に努めていく必要性が高まると考えられます。

別途発行した小池が所属している上尾同志会の会派報でも触れていますが、「子育て」や「高齢者支援」等の市民サービスをより強化するためには、市財政の持続性を高める必要があります。

現在の市政はおよそ８００の事業を行っていますが、「継続すべきもの」「予算の執行率が低く効果が表れていないため廃止すべきもの」「効果は表れていないが投資的観点から継続すべきもの」といった仕分けを部局横断で取り組まなければなりません。そのためには、客観的な効果検証方法を確立することが重要であり、継続・非継続の明確な判断基準の策定が必要です。

また、上尾市の財源は、国や県の交付金に頼っている状態で、様々な自主財源確保が令和５年度以降課題になることは、ほぼ間違いないと言えます。とはいえ、社会情勢に鑑みると市税の増額は市民の家計圧迫に繋がるため、現時点では避けるべきと考えます。そのため、「新規事業支援」「企業誘致」による法人市民税拡大や「広告収益拡大」等の新たな財源確保策を幅広く検討しなければなりません。今回、一般質問で取り上げたＹｏｕＴｕｂｅも導入が進めば財源確保の一助となると思われます。

今回の決算結果から、会派として「政策大綱・令和５年度予算要望」を９０項目に渡り作成しました。（コラムの二次元コードより）さらに市民還元効果の高い政策を実現できるよう、引き続き声をあげてまいります。



❶ コロナ前までは実質単年度収支がマイナスの状態。

❷ 臨時財政運営方針期間は、国・県からの多額の交付金＋コロナの影響が想定より出なかったことから大幅黒字。令和４年度以降はコロナ前の水準に戻る可能性あり。

※ 実質単年度収支は、単年度収支に黒字要素となる基金（貯金）積み立て額等を加え、赤字要素である基金（貯金）引き出し額を差し引いたもの。単年度収支は黒字でも実質単年度収支が赤字なら、貯蓄の取り崩しなどにより資金をやりくりしていることになります。

令和4年度9月議会 一般質問

令和4年9月議会にて、6月議会に引き続き市政に対する一般質問を行いました。「高齢者支援」「道路整備」「財源確保」の3項目に渡り、大きく5点の要望をさせていただき、前向きな答弁をいただくことができました。詳細は、以下二次元コードまたは市議会HPから動画でも視聴可能です。

小池から市政に行った「5つの要望」

（1）2025年問題に対する解決策として、若い世代を巻き込んだ高齢者支援体制の強化を要望
（2）学校及び空き家周辺の道路側溝の清掃点検及び清掃の必要性への周知徹底を要望
（3）道路損傷等通報システムの積極活用のための周知徹底を要望
（4）動画SNSを活用した新たな財源確保への取り組みを提案
（5）動画による広報効果向上のための、新たなSNS媒体を提案

❶ 高齢者支援について

将来を見据えた高齢者支援の体制整備を！

要望

・2025年問題に備え、若い世代を巻き込んだ高齢者支援体制の強化。

背景 2025年頃、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、我が国は超高齢化社会を迎えます。これは「2025年問題」と言われます。4～5人に一人が後期高齢者となることで、国全体で福祉・社会保障の負担が一層増え、2040年以降の高齢者人口割合は40％程度を継続するという予想もあります。今回は超高齢化社会を迎えるにあたり市の高齢者支援の体制や今後の取組みについて伺いました。

課題 「民生委員・児童委員」については、本市に関わらず担い手不足が問題となっています。本年12月に一斉改選を迎える民生委員・児童委員ですが、9月時点で定数330名に対して現在22名の欠員が見込まれています。特に、私の地元である「上尾南エリア」は現在定数27名のうち2名の欠員が出ており、市内で最も充足率が低い状態です。これはつまり、民生委員・児童委員一人に対する負担が多くなっていることを示しています。また、各地区の定員については、各自治会から市が情報を吸い上げた上で、埼玉県に報告し変更を行っています。上尾市は2022年までは定数325名で、次回改選時が330名なので各地区の高齢者支援のニーズが高まっているにも関わらず、人材発掘が追い付いていないという課題が浮き彫りになりました。民生委員の「再任率」（民生委員一人が複数期を跨いで委嘱される率）は上尾市の場合、56％であり、2019年時の全国平均である68.6％より低い傾向があります。民生委員の年齢傾向はほぼ90％が60代以上の方で構成されており、50代以下の比較的若い方は少ないものの再任率は高く73％だそうです。「民生委員制度創設100周年記念全国モニター調査報告書」によると、「民生委員のやりがい」と「在任期間」のクロス分析の結果、1期目から5期目まで、期を重ねるごとに「民生委員をやってよかった」という回答が増加する傾向があることが示されています。つまり、民生委員・児童委員については今後、若い世代への啓蒙を促進できるかが重要なポイントになるかと考えられます。

さらに、市内に10地区ある高齢者支援の総合窓口「地域包括支援センター」には毎月500件程度の相談があるといいます。生活支援・介護予防サービスの提供体制をコーディネートする「生活支援コーディネーター」は社会福祉協議会の職員が兼務しており、現在市内に6名しかいない状態です。市としては「緊急通報システム」といったICTシステムも総合的に活用しながら支援にあたっていますが、現在の体制のままでは将来的に支援体制が不十分であると考え、三重県桑名市のICTデバイス活用例をご紹介いたしました。

三重県桑名市の高齢者向けICTデバイス活用事例。冷蔵庫の開閉状況により見守りサポートを実施。プライバシーにも配慮した仕組みになっている。

展望 きたる超高齢化社会に備えるためには、若者を高齢者支援を担う人材として巻き込む仕掛けづくりが必要です。これからは高齢者を取り巻く人的資源を単なる「人手」と捉えるのではなく、資格がなくても、誰でも自身の特技や経験を活かして、高齢者支援の輪に参画できる仕組みづくりが重要だと思います。社会環境が変わり高齢者の生活ニーズが多様化している中で、介護資格がない若い人でも、スマートフォンでの動画撮影の方法やZOOMの使い方を教えたり、メルカリを使った不用品の出品サポートをしたり、今の高齢者の生活をより良くするためのお手伝いは、いくらでもあると考えます。そして、高齢者支援に携わる方々が、単なるボランティアで終わるのではなく、支援した方がスキルやノウハウ、報酬等のメリットをしっかりと享受できる工夫や、社会課題をビジネスで解決できる仕組みの構築を要望させていただきました。

❷ 道路整備について

集中豪雨による交通安全リスクとその対策

要望

・道路損傷等通報システムの積極活用。
・学校及び空き家周辺の道路側溝の清掃点検及び清掃の必要性への周知徹底。

背景 気象庁の「大雨や猛暑日などのこれまでの変化」によると、2019年時点でさえ1時間50ミリ以上という豪雨の発生回数は、明らかに増加しており、直近10年間の発生回数は過去10年間と比べても1.4倍となっています。ちなみに1時間の雨量50ミリの雨となると、水しぶきで視界が悪くなり自動車の運転は危険になり、地下街への浸水やマンホールからの水の噴出、あるいは土石流の発生等の危険性が高まるレベルとなります。愛宕の上尾陸橋交差点でも、内水により道路が冠水している箇所があります。今後日本GLPが稼働し始め大型トラックの運行が増加した際、水撥ねによる被害が発生する可能性もあります。直近の豪雨によって、今まで発生しなかった場所でも起こっている可能性があり、特に、市街地においては自動車・自転車の走行時に交通防犯上の懸念も考えらえることから、その対策について伺いました。

課題 内水による道路浸水は、道路側溝や管渠の排水機能を上回る雨量により発生するものです。直近の豪雨では、上尾小学校の正門前や周辺の一方通行道路で排水が追いついておらず冠水している場所があります。児童・生徒の下校時に水撥ねによる被害や車が冠水箇所を避けて蛇行運転を行うことによる接触事故リスクもあると考えます。内水による冠水を予防するために住民も行える対策として、側溝の清掃があります。下流域の住宅街の清掃や汚泥の回収は市が毎年3400万円程度の予算をつけて行っていますが、それ以外の市道の側溝清掃や管理は、原則として近隣住民が行うこととなっています。市に確認したところ、定期的に清掃を行っている地区とそうでない地区が分かれており、この清掃に関する方法等の周知は行っていないとのことでした。そのため、WEBで24時間3

上尾小学校周辺でも各所で内水による道路浸水が発生。Aのような水撥ねが起こっている箇所が複数ある。Bのように浸水箇所を避ける蛇行運転は接触事故のリスクも高まる。

65日相談が可能な「道路等損傷通報システム」の活用や行政への相談方法を含めた詳細について発信いただくことを要望し、HPやチラシによる発信を検討いただくこととなりました。また、落葉があるこれからの季節は、管理の行き届きにくい「空家周辺」や、児童・生徒への影響がある可能性が高い「学校周辺」については、行政サイドから積極的に点検を行っていただくことも要望しました。

展望 本項目の答弁には「住民から連絡をいただいてから対応する」といった、かなり受け身な答弁が多かった傾向があります。道路側溝・管渠については清掃事業の予算執行率が75％程度と低いことから、より計画的に対応が残されている余地があると思われます。また、全ての道路側溝を市で点検することは難しいですが、学校や空家周辺等の地域については点検の優先度をあげるといった工夫も可能と考えます。交通事故予防の観点からも、市民と行政が協力し合い安全な道路環境維持に努められる取り組みについて、今後も目を向けていきたいと思います。

❸ 財源確保について

SNSを活用した新たな財源確保策を！

要望

・YouTubeを活用した広告収益拡大。
・動画視聴数増加のための、新規SNSの展開。

背景 令和3年度決算の審査が終わりましたが、令和2年度同様に国・県支出金の影響もあり、単年度収支は黒字となりました。しかしながら、実質的に上尾市は事業経費に対して歳入確保が追い付いておらず、令和4年度も令和2～3年度で積み立てた財政調整基金（貯金）を取り崩して、なんとか財政運営を行なっている状況です。つまり、先を見据えると引き続き財源確保のためのあらゆる手段を検討しなければなりません。自治体には、市税を始め様々な財源がございますが、今回はその中でも、毎年700万円程度の規模のある「自治体広告」による広告収益について、拡大できる余地がないか探りました。

課題 市では現在「あげTube」という公式YouTubeチャンネルを持っており、定期的に動画による情報発信を行っています。3000人以上の登録者数がおり、1日あたりの平均視聴回数は400回以上で推移しており、堅調に推移していることが分かりました。YouTubeには動画内に広告枠を設置することで収益を得ることのできるYouTubeパートナープログラム（以降、YPP）という仕組みがあります。いわゆるYouTuberと言われる方々の収益源の一つです。大阪府豊中市や奈良県生駒市では既に本プログラムの参加実績があり、市に対してもYPP参加による広告収益拡大を提案いたしました。2021年6月にYouTube側の規約変更があり、現在動画では徐々に広告が必須で入る流れになっています。参加実績のある2市では、いずれにせよ広告が入るのであれば、収益に繋げようというのが参加の決め手になったという情報があります。また、参加条件としてチャンネル登録者数1000人、有効な動画の総再生数が4000時間以上という項目もありますが、質問したところ上尾市はいずれの条件も満たしていることも確認できました。市の見解を伺ったところ、YPPへの参加を前向きに検討するという答弁をいただき、新たな財源確保策の一つになると考えられます。また、YouTubeを活用した財源確保のポイントとして、市外からの視聴、言ってしまえば全世界から視聴されればされるほど収益拡大に繋がることが挙げられ、視聴数増加のために現在国内ユーザーの平均年齢が34.5歳となっているTikTokと連携した施策も提案いたしました。TikTokについては、広島県や千葉県袖ケ浦市で導入実績があり、今までの広報施策ではなかなか接触できなかった、SNSネイティブである若い世代へ向けての発信方法として効果的であると考えられます。

展望 こうした動画の活用は、特に若い職員を巻き込んだ施策展開が重要であるため、部局横断で広い世代を巻き込んだ企画立案が重要です。新たな財源確保策として効果的に運用されていくことはもちろん、行政の縦割り体質を改善する施策の一つになることを期待しながら、新たな情報を引き続き収集し提案していきたいと思います。